

鉄鋼の企業間取引史の日米比較研究

著者	金 容度
雑誌名	科学研究費助成事業 研究成果報告書
ページ	1-5
発行年	2019-06-07
URL	http://hdl.handle.net/10114/00023346

令和元年6月7日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03794

研究課題名(和文)鉄鋼の企業間取引史の日米比較研究

研究課題名(英文)Comparitive Study of Interfirm Relationships in the Steel Industry between Japan and the U.S.

研究代表者

金容度(Kim, Yongdo)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：70350212

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって、基礎素材である鉄鋼の企業間取引の歴史において、日米間にどのような共通点と相違点が現れたかが実証的に明らかになった。鉄鋼メーカーと需要企業間の人的、資本的交流の度合い、カルテル間の取引交渉の有無、軍需の有無、需要企業の鉄鋼内製化の程度、価格形成の方式などで日米の相違点があった。しかし、鋼材の大幅な輸入から国産化への変化、需給者間の緊密な協力と情報交換、複社発注、集中購買、市場的な側面と組織的な側面の絡み合いなど、日米の共通点が多く観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

鉄鋼の企業間取引関係を長期的な視点で国際比較した本研究は大きな学術的意義をもつ。まず、市場性と組織性の絡み合いに焦点を合わせ、1次史料を収集・利用して、両国における取引の特徴の変化及び両国間の相違点と共通点を歴史的に分析することによって、企業間関係史の実証研究水準を前進させると共に、経営史、経済史分野の国際比較の実証水準を高めた意義が大きい。また、「日本的」な特徴を跡づける作業に偏る傾向があった従来の日本経済史及び日本経営史の研究に新たな知見を与える社会的意義も大きい。

研究成果の概要(英文)：By comparing the histories of transactions of steel between the U.S. and Japan in this research project, I made clear that there are many differences and commonalities between two countries.

This study found several differences between US and Japan in interfirm relationships in the early stage of steel industry. However, a lot of common points between the U.S. and Japan were observed. In particular, the organizational aspect and market aspect of interfirm relationships can be observed as common points between US and Japan, different from the “Japanese specialty” argument on interfirm relationship by many scholars.

研究分野：日本経済史、日本経営史、産業史、企業間関係論、経済史、経営史、企業システムの国際比較

キーワード：企業間関係 企業間取引 鉄鋼業 国際比較 日米比較 日本経営史 日本経済史 アメリカ研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の企業間取引については国内外から関心が集まり、その歴史についても歴史研究者、一部の経営学者による研究成果が発表されてきた。これらの研究では、日本の企業間取引の組織的な特徴(例えば、長期相対取引)が強調され、日本の長期相対関係、英米の市場関係をそれぞれ強調するという二分法的な発想の取引関係研究が有力であった。しかし、国際的にみて、こうした特徴が日本特殊なのかどうかは明らかでない上、日本の場合も、長期相対取引だけでなく、市場的な企業間関係も広く存在する可能性が高く、なおかつ、市場的な関係と組織的な関係が絡み合っている可能性も高い。従って、日本と他国の歴史的経験の比較研究が欠かせない。しかし、企業間取引史についての綿密な国際比較研究は見当たらない。さらに、日本の企業間取引の分析対象も、自動車部品など一部の中間財、大企業と中小企業間の取引に集中する傾向が強かった。そこで、本研究では、需要の範囲が広い基礎素材である鉄鋼の事例を取り上げ、その企業間取引の歴史についての実証的な日米比較研究を試みた。

日本の鉄鋼業史については多くの優れた先行研究がある。しかし、企業間取引に焦点を合わせた本格的な研究は皆無である。アメリカの鉄鋼業史についても豊富な研究蓄積があるが、需要サイドとの関連で米鉄鋼業史を分析する研究は少ない。特に、19世紀後半のアメリカにおける鉄鋼の最大需要先であった鉄道企業と鉄鋼企業の関係については研究が少なくないが、当時の鉄鋼取引の実態については本格的な研究が存在しない。さらに、20世紀前半の鉄鋼メーカーと自動車メーカーの鉄鋼取引についても、自動車産業史・企業史の研究の中で断片的な記述がみられるものの、取引実態を分析した本格的な研究は見当たらない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、鉄鋼業が基礎素材の供給によって多くの産業の発展を支えたことに着目して、日米両国の重化学工業化期、具体的に、アメリカについては、南北戦争後の“金びか時代”から20世紀前半にかけて、日本については1910年代～1960年代を分析時期にし、両国における鉄鋼メーカーと需要企業間の取引歴史を比較分析することであった。特に、企業間取引の歴史に焦点を合わせた研究、また、その日米比較を行った研究は皆無である研究状況から、本研究では、個別鉄鋼企業の1次史料を発掘・収集した上で、市場性と組織性の絡み合いという新たな視点から両国における鉄鋼の企業間取引の歴史を比較分析することによって、両国企業間関係の普遍性と特殊性を歴史的に解明することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、分析時期の日米鉄鋼企業の1次史料の収集と発掘に取り組み、それに基づいて実証分析を行った。平成28年度には米史料保存機関を集中的に訪問して、1870年代～90年代の鉄道用鋼材取引の1次史料、1900年代～40年代の自動車用鋼材取引の1次史料を収集し、また、九州国際大学で八幡製鉄所の1次史料を、三菱重工業の長崎及び下関造船所で鋼材取引の史料を収集した。平成29年度には、日米両国で追加的な史料調査を行うと共に、自動車用鋼材取引のインタビューを行った。こうした資料収集に基づく研究成果を国際学会に複数発表すると共に、学会での議論を踏まえて、論文として公表した。

4. 研究成果

(1)本研究では、鉄鋼業初期、日米の鋼材の最大市場での企業間取引を比較分析した。具体的に、アメリカについては19世紀後半の鉄道用鋼材市場、日本については1910年代～30年代における造船用鉄鋼市場を比較分析した。その分析によって両国間の多くの相違点と共通点を発見した。

まず、鉄鋼業の初期の企業間取引で、日米両国の相違点も少なからず観察された。第1に、日本に比べ、アメリカで鉄鋼業と主要な需要産業の間に、人的な交流や資本の移動がより活発であった。第2に、日米共に、鉄鋼メーカー間、需要企業間にカルテルが結ばれていたものの、カルテル間の集団的な取引交渉は日本でより活発であった。第3に、19世紀後半のアメリカと違って、20世紀前半、つまり戦前期の日本では、鉄鋼需要として軍需の存在が大きかった。従って、公的な組織である軍との鉄鋼取引が、日本では重要な比重を占めていた。それが鉄鋼の企業間取引の特質形成に影響を与えた。

他方、日米の共通点として、第1に、米国の鉄道用鋼材と日本の船舶用鋼材の両方において、鋼材の大部分は当初輸入され、その10年～20年後には、国内生産が輸入よりも急激に増加したため、完全自給が達成された。それによって、早い時期に、国内の鉄鋼メーカーと主要ユーザー企業間の関係が重要になった。第2の共通点は、企業間取引に組織的な側面が強く存在したことである。たとえば、日米両方で、特定の鉄鋼会社とその顧客との密接で協力的な関係が観察できる。第3に、日米共に、こうした組織的な取引は、鉄鋼の需要・供給企業だけでなく、関連する第3の産業の企業も加えて行われ、その意味で、3者間の循環的な取引が行われたという共通点があ

った。例えば、日本では、造船企業と鉄鋼メーカーが取引を行っただけでなく、海運企業がこれら造船企業や鉄鋼メーカーと取引関係を結んでいた。アメリカでも、鉄道会社と鉄鋼メーカーが取引を行っただけでなく、鉄鉱石、石炭を採掘する企業がこれら鉄道会社や鉄鋼メーカーと取引を行っていた。最後に、鉄鋼の供給者と需要者の間で常に利害の対立が存在し、そのため、一部の鉄鋼需要企業が鉄鋼の内製に取り組んだことも日米の共通点であった。このように、多くの研究者が強調するような、企業間関係における日本特殊性だけでなく、主要な素材の企業間取引では歴史的に日米の共通点も多かったのである。

(2)さらに、従来比較研究がなかった、日米の鉄鋼メーカーと自動車メーカー間の企業間取引関係の歴史について比較分析を行った結果、日米の間に多くの共通点と相違点が観察された。

まず、鉄鋼の企業間取引において日米の間にいくつかの違いが観察された。まず、自動車メーカーの対鉄鋼メーカー取引交渉力においてはアメリカが日本より強かった。また、アメリカでは、フォードのような鉄鋼需要者が鉄鋼の内製化を行ったが、これは日本では見られない現象であった。それまで外部から購入した鉄鋼のかなりの部分を企業内生産に切り替えたというこの事実に限って言えば、アメリカの組織性が日本より強かったといえる。逆に、日本の鉄鋼取引においてより強い組織性が働いたことを示す例もあった。取引への商社の介入及び商社と鉄鋼メーカーの強い結びつき、長期相対取引における安定的な価格設定などがその例である。

アメリカあるいは日本にのみ見られる、各国特有の市場性と組織性の絡み合いもあった。例えば、自動車用鋼材の価格形成には、市場性と組織性の絡み合いにおける日本特性が表われていた。自動車用鋼材の市場価格は基本的に需給バランスによって決められていた日米共通の現象の上で、長期相対取引価格の安定性という日本にしか現れない組織性が結合されていた。

他方、日米の共通点として、組織性の強い長期相対取引が行われ、自動車メーカーと鉄鋼メーカー間の協力や情報交換の事例が日米両方で多く観察された。こうした協力や情報交換の一方で、自動車メーカーは鉄鋼メーカー間の競争をうまく活用する複社発注政策をとった。取引各社は日米両国で協力と各自の利害追求を同時に行ったのである。また、鉄鋼メーカー間の競争が激しくなることが自動車メーカーの複社発注政策をうまく機能させたということも日米の共通点であった。激しい競争の中で拡充された鉄鋼の供給能力は過剰設備を生み出し、これが自動車メーカーの対鉄鋼メーカー取引交渉力を高めたが、この現象も日米両方で現れた。それに、日米の自動車メーカー共に、系列部品企業が必要とする鉄鋼までまとめて購入するという集中購買を行っていた。

こうした日米共通点の中で、長期相対取引が存在して、需給者間の協力や情報交換が行われたこと、自動車メーカーが鉄鋼の集中購買を行ったことは組織性が働いた例である。反面、鉄鋼メーカー間競争が激化していたことを利用して、自動車メーカーが鉄鋼メーカーを競争させたこと、需給者間の利害対立を反映する取引交渉力の変化は、市場性が働いたことを示す例であった。

鉄鋼の企業間取引において市場性と組織性が絡み合っていた点でも、日米の共通点は少なくなかった。例えば、日米両方でみられた、自動車メーカーの鉄鋼複社発注は、供給者間の競争という市場性を、需要者が意図的に活用したという点で、市場性と組織性が絡み合っていた例であった。また、自動車メーカーの鉄鋼集中購買も市場性と組織性が絡み合っていたことを表していた。というのも、鉄鋼集中購買は、需給バランスや価格交渉力をめぐる需要者と供給者間の利害対立を反映している点では市場性を表しているが、自動車メーカーと部品企業の協力関係を促す行動であるという点では、組織性を表しているからである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

(1)Yongdo Kim, Historical Comparison of Interfirm Relationships in the Early Stage of the Steel Industry in the United States and Japan: The Cases of Railroads and Shipbuilding, 経営志林、査読なし、55巻3号、2018年10月、1-21ページ。

オープンアクセスのアドレス：<http://www.hosei.ac.jp/keieigakkai/index.html>

(2)金容度、1930年代における造船用鋼材の企業間取引(武田晴人、石井晋、池元有一編『日本経済の構造と変遷』日本経済評論社)、査読なし、2018年7月、161-187ページ。

(3)金容度、日米企業システムの比較史序説(2) - 鉄鋼の企業間取引史の日米比較、経営志林、査読なし、54巻4号、2018年3月、1-27ページ。

オープンアクセスのアドレス：<http://www.hosei.ac.jp/keieigakkai/index.html>

〔学会発表〕(計 4 件)

(1)Yongdo Kim, Historical comparison of interfirm relationships between US and Japan in the early

stage of steel industry: case of steel for rails in US and steel for ships in Japan, European Business History Association(EBHA) 22nd Annual Congress in Ancona, Italy, 2018 年 9 月 7 日

(2)Yongdo Kim, Historical comparison of interfirm relationship in steel industry between Japan and the US:Case of transaction of steel for automobiles, European Business History Association(EBHA) 21st Annual Congress, in Vienna, Austria,2017 年 8 月 25 日

(3)Yongdo Kim, Historical comparison of interfirm relationship in steel industry between Japan and the US: Case of transaction of steel for automobiles,2017 年韓日生態系研究国際共同学術大会(韓国巨濟), 2017 年 8 月 11 日

(4)Yongdo Kim,Comparison Between Transaction of Steel for Automobiles in the US and Japan: Historical Approach, ISA(Industry Studies Association) 2017 Annual Conference in Washington DC, USA,2017 年 5 月 25 日

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する

見解や責任は、研究者個人に帰属されます。